

## 総務企画部

## ■ 調査研究

21世紀における労働者福祉の拡充をめざし、様々な調査・研究に取り組んでいます。調査報告書には、学識者による講評（分析）を掲載しており、関係機関に送付するとともに、労働・生活の政策提言の基礎資料として活用しています。



発行年月	調査報告書の名称
平成 13	徳島県労働者住宅意識調査
〃	労働条件実態調査
平成 14	就業支援実態調査
平成 15	「ワークシェアリングに関する調査」
平成 16	「就業支援と職業紹介に関する意識調査」
〃	「徳島県離職者実態調査」
〃	「徳島県民間企業賃金実態調査」
平成 17	「シニア人生（中高年～高齢期）多様な働き方と生きがいアンケート調査」
平成 18	「労働者のボランティアに関する意識調査」
〃	「中高年者のふるさと回帰に関する意識調査」

発行年月	調査報告書の名称
平成 19	『定年後の生活に関する意識調査』／中高年者のふるさと回帰に関する意識調査Ⅱ』
平成 20	『子育てママの生活・意識調査』
〃	『若年無業者（ニート）の就労支援に関する実態調査』
〃	『労働者自主福祉に関するアンケート調査』
平成 21	『介護・福祉現場に働く人の意識調査』
〃	『ホームヘルパー養成講座修了生の現状と医療・介護・福祉現場に働く人の意識調査』
〃	『若年求職者の実態・意識調査』
平成 22	『仕事と子育ての両立支援に関するアンケート調査』
〃	『中高年の就労生活意識調査』

※表は最近10年の主な調査のみです

## ■機関紙／ホームページ

2008 年度より、それまで年 2 回発行していた機関紙を大幅改訂しました。編集に当たっては連合、労金、労済、ネットワークを加えた 5 団体による共同デスク編集委員会を設けて、毎号掲載内容について検討しています。

発行回数は年5回、表紙と裏面広告はフルカラーとして、タイトルも『労福協NEWS』と改め、労福協運動の啓発・周知に役立てています。

ホームページについては、中央労福協のデータベースを利用し、多くの情報発信に努めています。



## 会長、専務理事、常勤理事および総務スタッフ

